

「栃木県経済活性化会議」で考える

ー二次産業の将来と、サービス産業のイノベーションと生産性の向上を目指してー

開倫塾

塾長 林 明夫

- ①この会議の目的はデフレと大不況の下で栃木県経済をどう活性化するか、戦略を立案すること。栃木県の負債残高は 10 年前 4000 億弱であったものが、H14 年度で 1 兆円弱と 10 年間に 6000 億円増加し、税収減のため、H14 年度県予算は 3 %削減となっている。子孫に借金を残さず、県経営をするには、県内企業の売り上げを増やし、利益を確保し、税収を増やすことが肝要だ。栃木県経済活性化の基本戦略を考え直すことは必要だ。
- ②基本的には、福田昭夫栃木県知事の推し進める「分度推譲」と小泉純一郎首相の「民間でできることは民間に」を徹底的に行うこと。自主自立、自己責任を原則に小さな自治体、規制の少ない税金の安い自治体を目指すべきだ。1 円も予算を使わず、経済を活性化させる最も良い方法は、「規制改革」である。例えば、荒れ果てた農地を住宅や商店、工場などとして使用させることを認めれば、住宅産業、商業、工業などの振興になり、雇用の促進になる。「県」や「市町村」が直接又は、「外郭団体」などを通じて間接的にやっている「公共部門」（パブリックセンター）の事業やサービスを大幅に（原則）「民間委託」あるいは「民営化」したり、社会資本を整備する場合、「PFI」を原則とすれば、経済の活性化に大いに役立つ。借金を増やすことなく、更には借金を減らしながら、行政を行うことが可能となる。NPO、ボランティア団体、コミュニティビジネスにも民間委託を大いにしてほしい。民間委託の分野でも女性や高齢者の社会進出も大いに促進してほしい。
- ③栃木県は、前知事が農林省の出身であったため第一産業には手厚かったのでこれ以上付け加えることはない。しかし、人口の何割かの方が、冬から春になると苦しむ「杉花粉症」対策のために杉の木を伐採し、他の木に植え替えることだけは効果を測定しながら戦略的に行ってほしい。
- ④中国の WTO 加盟と日本以外のアジア経済が、歴史始まって以来の盛んになったことを背景に栃木県においても二次産業の空洞化が進んでいる。町の財政の何割かを担う大工場が中国に移転してしまうところさえ出始めた。日本有数のハイテク工業団地への進出企業も戦略的に栃木県の工業立地の優位性を確保する政策を立案し、どんどん実行し続けないと、パラパラと出て行ってしまう可能性が極めて高い。

製造業の極地の一つは、「屋台式」「一個流し」で、労働生産性を上げ、付加価値を高めることであると言われる。又、Research and Development(RandD)つまり、研究開発施設を併設してあれば、実験が伴うため工場のラインを止めることができず、工場を存続せざるを得ない確率も高まる。栃木県の二次産業をとりあえずどうするか、空洞化を防ぐための「緊急対策」として、「屋台方式」「一個流し」の導入と「研究開発施設の併設」の促進を、集中的に行うことを提言する（ISO の取得促進は当然）。

これに加え、日本のデトロイトと言える程自動車産業のさかんな栃木県の 10 年後、20 年後の自動車産業の次の二次産業を今から戦略的に考えておくことも栃木県経済活性化のためには必要と考える。私は、自動車産業の次は航空機産業（宇宙も含めて）であろうと考える。イギリスやフランスで航空機が造れて、日本で製造できないはずはない。裾野も極めて広く、アジア経済の伸びが激しく、需要も多い。又、従来機の耐用年数もうしばらくで切れる数も多い。日本国内で航空機産業（宇宙も含めて）を県の重要産業として目指しているところは皆無でもある。栃木県を 10 年後、20 年後に航空機産業（宇宙も含めて）のメッカにするよう調査研究をスタートすることを提言したい。

（とりあえずは、栃木県内の工業高校、高等専門学校、大学、大学院、工業試験所において宇宙をも含む航空工学科や専攻科、大学院を設置し、専門の研究者、教育者を集め、栃木県の航空機産業立県のため、その方々に全知全能を傾けて頂く。産業クライスターとして「宇宙を含む航空機産業」の集積地づくりを目指すべきと考える。）

- ⑤第三次産業の活性化にとり最も大切なことは、大企業・中小企業という区別でものごとを考えるのではなく「サービス産業としてのイノベーション、生産性の向上」という観点からものごとを考えることだ。雇用の半数以上はサービス産業が占め、その割合は年々上がっていくにもかかわらず、サービス産業においてはイノベーションと生産性の向上がほとんど考えられていないのが栃木県の現状である。サービス産業と比べ、就業人口の少ない第一次、第二次産業においても本格的な研究所があるなら、「サービス産業」のイノベーションと生産性の向上を栃木県をあげての研究をスタートすることも大切である。アイルランドが、世界でトップクラスの経済力をもったのは、サービス産業のイノベーションと生産性の向上に国家として戦略的の取り組んだためであるという。2003 年度から、栃木県の重要施策として「サービス産業のイノベーションと生産性の向上に栃木県が産官学をあげて取り組む」ことを提言する。

- ⑥栃木県は入り込み客数、宿泊客数が日本でも有数の観光県であるにもかかわらず、デフレと大不況や団体旅行を好まない顧客性向のため、栃木県の観光業は危機的な状況にある。これからの栃木県の観光をどうするかを戦略的に考える「栃木県観光研究所」の設立を強く望む。同時に、栃木県が目指すべきは「国際観光地」でもあると思う。外国人が一人で自動車やバス、電車、タクシーを利用して移動でき、宿泊できるための環境整備が欠かせない。観光の担い手のみならず、栃木県民全員がコミュニケーションの手段のための英語の良い使い手になるため、小学校から大学院（生涯教

育までも)「学校での英語教育はすべて英語で行う」栃木県づくりを 2003 年からスタートすることを提言する。すべての英語の先生には TESL (TEACHER OF ENGLISH AS SECOND LANGUAGE) (テスル・第二言語としての英語教師・大学院修士課程) を順次取得させ 「英語による英語教育日本一の栃木県づくり」を 2003 年から目指すべきである。(上手に P R すれば、栃木県のイメージアップのための広告宣伝費以上のイメージアップ効果がある。日本の教育の最大の課題は「規範教育」と「英語教育」であるからだ。)

⑦「経済の活性化の担い手である人間の教育」は最も重要である。一度、学校を卒業した人のための大学や大学院をはじめとする専門高等教育機関での教育を栃木県をあげて促進すべきである。問題は、何をどこで誰がどのように誰に教えるかだ。NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)の担い手も含めて既存者に対する専門の教育機関をどう栃木県で 育成するか。理科系も含めた MBA コースを県内の高等教育機関すべてでスタートさせること、県内すべての市町村で、空いている公共施設や商業、工業施設を活用して、社会人のための大学や大学院をスタートすること。社会人出身の先生を栃木県をあげて養成し、カリキュラムや教材を開発し、自主自立、分度推譲の精神とマネジメント能力をもつ起業家を養成すべきと考える。

⑧この「栃木県経済活性化会議」をきっかけにして、栃木県経済の活性化について全県民に自分のこととして考えて頂くための「栃木県経済活性化県民会議」を福田昭夫栃木県知事をリーダーに早急にスタートすることを提言いたします。この大不況とデフレはすぐに回復することは考えられず、福田知事を中心に栃木県民が力を合わせ、乗り切らねばならず、それには県民あげての取り組みが必要と確信します。